

**ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の定期接種に関し
積極的な勧奨の一時的な差し控えから8年を迎えるにあたっての
MSD株式会社のステートメント**

2013年6月14日に、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の定期接種に関して、定期接種の位置づけを変更しないまま、HPV ワクチンの積極的な接種勧奨を一時的に差し控える措置が講じられてから、本日で満8年になります。

HPV ワクチンの接種を広く推進している国では、HPV 感染や子宮頸がんの前がん病変の発症が減少しており^{1,2,3,4}、最近では子宮頸がんのリスクがワクチン接種者で有意に減少したことが実臨床においても確認または認められています⁵。また、日本においても、HPV ワクチンを接種した世代で子宮頸がんの前がん病変の発症が低いというデータが示されています^{6,7,8,9}。HPV ワクチンの安全性については、大規模かつ適切に実施された試験や体系的な調査においても評価されており、多数の規制当局や世界中の主要な保健機関により認められています^{10,11,12,13}。また、HPV ワクチン接種後に報告されているいわゆる「多様な症状」については、これらの症状と HPV ワクチンとの関連を裏付ける研究結果は報告されておりません。

この8年間で、日本における子宮頸がんをはじめとする HPV 関連疾患を予防する環境は、世界の積極的に接種を推進している国とは異なり、HPV ワクチンの接種率は一時1%未満にまで低下するに至っています¹⁴。日本では現在でも、依然として子宮頸がん罹患のリスクは高い状況が続いています。

MSD は、積極的な勧奨の再開により、世界の他の国々と同様に日本でも子宮頸がんをはじめとする HPV 関連疾患を予防する環境を整えることは、日本の公衆衛生において大変重要な意義を持つと考えています。MSD は、世界中の科学的エビデンスにもとづき、HPV 感染症の定期接種について、積極的な勧奨の一刻も早い再開を強く要望いたします。

¹ Markowitz LE et al. Pediatrics. 2016;137(3):e20151968.

² Brotherton JM et al. Lancet. 2011;377(9783):2085-92.

³ Pollock KG et al. Br J Cancer. 2014;111(9):1824-30.

⁴ Baldur-Felskov B et al. J Natl Cancer Inst. 2014;106(3):djt460.

⁵ Lei J et al. N Engl J Med. 2020; 383(14):1340-1348.

⁶ Matsumoto K et al. Int J Cancer. 2017;141(8):1704-1706.

⁷ Konno R et al. Vaccine. 2018;36(52):7913-7915

⁸ Yagi A et al. Vaccine. 2019;37(22):2889-2891

⁹ Matsumoto K et al. Cancer Sci. 2019;110(12):3811-3820

¹⁰ http://www.who.int/vaccine_safety/committee/topics/hpv/June_2017/en

¹¹ <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10601000-Daijinkanboukouseikagakuka-Kouseikagakuka/0000147016.pdf>

¹² Suzuki S et al: Papillomavirus Research. 2018;5:96-103

¹³ http://www.who.int/vaccine_safety/committee/GACVS HPV_statement_17Dec2015.pdf?ua=1.

¹⁴ 厚生労働省「定期の予防接種実施者数」<https://www.mhlw.go.jp/topics/bcg/other/5.html>